



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ

コード番号 7482 URL <https://www.shimojima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 義彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 (氏名) 小野寺 仁 TEL 03-3862-8626

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	15,167	4.9	658	18.3	774	35.4	521	42.2
2025年3月期第1四半期	14,464	2.0	556	△31.3	571	△36.5	366	△38.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 462百万円(49.8%) 2025年3月期第1四半期 308百万円(△56.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	22.32	—
2025年3月期第1四半期	15.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	42,587	35,009	82.0	1,495.78
2025年3月期	41,843	35,178	83.9	1,502.89

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 34,942百万円 2025年3月期 35,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	4.6	3,575	19.7	3,800	15.0	2,500	19.7	107.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	23,647,826株	2025年3月期	23,647,826株
2026年3月期1Q	286,943株	2025年3月期	286,943株
2026年3月期1Q	23,360,883株	2025年3月期1Q	23,333,645株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年6月30日)における我が国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調が続いています。一方で、米国による関税政策の影響や、地政学的リスク、不安定な為替相場、原材料価格の高騰に起因する物価上昇などにより、景気の先行きには依然として不透明感が残っています。

当社グループが属する業界においては、脱プラスチックの流れはますます加速しており、カーボンニュートラルや循環型社会を意識した環境配慮型商品の需要が拡大しています。

このような状況のもとで当社グループは、「“パッケージ×サービス”でお客様に元気を届けるトータルパートナーを目指す」と定めた長期ビジョンの実現に向けて、中期経営計画に沿った活動を継続しております。

(販売部門別活動の状況)

当社グループは、営業販売部門、店舗販売部門、通信販売部門の3つのチャネルを有しています。

[営業販売部門]

営業販売部門では、経済活動の回復を背景に既製品の主力商品、及び特注品の拡販に注力し、受注活動が活性化いたしました。また、環境配慮型商品の需要拡大もあり売上は増加いたしました。

[店舗販売部門]

店舗販売部門では、イベント需要やインバウンド需要が売上増加に寄与いたしました。特に関西地区の店舗で大阪・関西万博関連の需要が増えました。また、店舗外商では新規開拓・既存深耕による特注品の獲得が奏功し、売上は増加いたしました。

[通信販売部門]

通信販売部門の「シモジマオンラインショップ」(当社ECサイト)については、「シモジマモール」への商品掲載点数が130万点になったことで販売点数が増加し、新規顧客獲得を念頭にしたWEB広告の強化によりサイトへの流入数も拡大するなど売上は好調を維持しています。しかし、2025年3月期まで連結対象であった株式会社グローバルブランドが連結対象から外れた結果、連結での売上は減少いたしました。

これら各チャネルの活動の結果、グループ全体の売上は、前年同期比で引続き増加いたしました。

利益面では、環境配慮型商品をはじめとした当社オリジナル商品の販売が好調であったことから粗利率が改善し、また前年同期に比べ円高となった影響で、原材料価格が低下傾向に推移したことにより、売上総利益が増加いたしました。経費面では、物流費の増加やベースアップに伴う人件費の増加があったものの、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で増加いたしました。

この結果、連結売上高は151億67百万円(前年同期比4.9%増)、連結営業利益は6億58百万円(前年同期比18.3%増)、連結経常利益は7億74百万円(前年同期比35.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億21百万円(前年同期比42.2%増)となりました。

(商品セグメント別活動の状況)

当事業は主に紙製品事業、化成品・包装資材事業、店舗用品事業の3つの商品セグメントで構成されています。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。特注品の販売は好調を維持しており、また新商品も売上増加に寄与しています。紙袋の有料化や全体的な需要減少の影響はありましたが、紙製品事業全体の連結売上高は24億36百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、主力のポリ袋、PP袋などの既製品の売上が増加し、また紙容器、コップ類、おしぼり、カトラリーなどの食品包材の販売が好調に推移しました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は93億11百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

〔店舗用品事業〕

店舗用品事業においては、「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに取り組んでおります。コスト上昇によりオフィス関連商品の伸びが鈍化しましたが、大阪・関西万博やインバウンドの関連資材の販売が好調で、店舗用品事業の連結売上高は34億19百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（トピックス）

①. DX認定取得

当社は、2025年5月1日付で経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づく「DX認定事業者」としての認定を取得いたしました。

当社は、持続的な競争優位性を確立するため、デジタル技術を活用した業務プロセスの改善とビジネスモデルの変革を推進し、「事業推進型」と「生産性向上型」の2つの観点から事業を展開しています。DXの進捗と効果を定量的に評価するため、「事業推進型（顧客体験の向上）」、「生産性向上型（業務効率化・従業員経験価値向上）」、「DX人材育成」において2026年3月期までのKPIを設定し、DX施策の推進・改善を行っています。

詳細 : https://www.shimojima.co.jp/dcms_media/other/news_20250516.pdf

②. 主な適時開示情報

i) 2025年5月12日 「配当方針の変更（DOE目標の新設）に関するお知らせ」

従来、配当性向50%を目途としていた配当方針を、連結配当性向50%または、連結株主資本配当率（DOE）3%以上を目指し配当金額を決定することとした旨の発表をいたしました。

詳細 : https://www.shimojima.co.jp/dcms_media/other/TK070512-2.pdf

ii) 2025年5月26日 「固定資産の取得に関するお知らせ」

新物流センターを約150億円（予定）の投資額で、2028年6月（予定）に兵庫県内に竣工する旨の計画を発表いたしました。

詳細 : https://www.shimojima.co.jp/dcms_media/other/TK070526.pdf

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は425億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億43百万円増加しました。流動資産は237億13百万円となり、4億81百万円増加しました。主な要因は、棚卸資産が4億84百万円増加したことによるものであります。固定資産は188億73百万円となり、2億62百万円増加しました。主な要因は、ソフトウェア等で無形固定資産が2億51百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は75億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億12百万円増加しました。流動負債は63億54百万円となり、9億23百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が10億8百万円増加したことによるものであります。固定負債は12億23百万円となり、11百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は350億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億68百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が1億8百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.9ポイント低下し、82.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,086	8,117
受取手形及び売掛金	7,133	6,838
電子記録債権	1,246	1,409
商品及び製品	5,737	6,206
原材料及び貯蔵品	505	521
その他	535	628
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	23,232	23,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,366	5,291
土地	7,760	7,760
その他（純額）	1,045	1,012
有形固定資産合計	14,171	14,063
無形固定資産		
のれん	32	30
その他	846	1,100
無形固定資産合計	879	1,130
投資その他の資産		
その他	3,592	3,683
貸倒引当金	△33	△4
投資その他の資産合計	3,559	3,679
固定資産合計	18,611	18,873
資産合計	41,843	42,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,942	2,911
短期借入金	—	1,008
1年内返済予定の長期借入金	44	34
未払法人税等	393	278
賞与引当金	480	258
役員賞与引当金	35	12
その他	1,534	1,851
流動負債合計	5,430	6,354
固定負債		
長期借入金	78	75
退職給付に係る負債	300	317
その他	856	830
固定負債合計	1,235	1,223
負債合計	6,665	7,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,280	1,280
利益剰余金	38,564	38,455
自己株式	△318	△318
株主資本合計	40,931	40,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	279
繰延ヘッジ損益	3	△51
土地再評価差額金	△6,203	△6,203
退職給付に係る調整累計額	102	95
その他の包括利益累計額合計	△5,822	△5,879
非支配株主持分	69	67
純資産合計	35,178	35,009
負債純資産合計	41,843	42,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	14,464	15,167
売上原価	9,833	10,232
売上総利益	4,630	4,934
販売費及び一般管理費	4,074	4,276
営業利益	556	658
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	1
受取賃貸料	43	43
貸倒引当金戻入額	5	28
その他	29	53
営業外収益合計	83	128
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	57	—
不動産賃貸原価	5	5
その他	5	6
営業外費用合計	68	12
経常利益	571	774
税金等調整前四半期純利益	571	774
法人税等	205	255
四半期純利益	366	519
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	366	521

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	366	519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	5
繰延ヘッジ損益	16	△54
退職給付に係る調整額	5	△7
その他の包括利益合計	△57	△57
四半期包括利益	308	462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308	464
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	933	40	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	243百万円	243百万円
のれんの償却額	31	2

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,360	8,719	3,383	—	14,464	—	14,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	—	355	362	△362	—
計	2,360	8,726	3,383	355	14,826	△362	14,464
セグメント利益	227	698	45	11	982	△425	556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は連結グループ内における物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△425百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,436	9,311	3,419	—	15,167	—	15,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8	—	369	377	△377	—
計	2,436	9,319	3,419	369	15,545	△377	15,167
セグメント利益	223	766	110	4	1,105	△447	658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は連結グループ内における物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。